



## 2024年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

2024年5月10日

上場会社名 株式会社 オートバックスセブン 上場取引所 東  
コード番号 9832 URL <https://www.autobacs.co.jp/>  
代表者 (役職名) 代表取締役 社長 (氏名) 堀井 勇吾  
問合せ先責任者 (役職名) 経理・財務部長 (氏名) 大木 勝仁 TEL 03-6219-8787  
定時株主総会開催予定日 2024年6月27日 配当支払開始予定日 2024年6月28日  
有価証券報告書提出予定日 2024年6月28日  
決算補足説明資料作成の有無：有  
決算説明会開催の有無：有 (証券アナリスト・機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

### 1. 2024年3月期の連結業績（2023年4月1日～2024年3月31日）

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年3月期	229,856	△2.7	8,010	△31.7	8,093	△30.1	6,355	△12.2
2023年3月期	236,235	3.3	11,722	1.5	11,574	2.9	7,239	3.3

(注) 包括利益 2024年3月期 6,857百万円 (△21.5%) 2023年3月期 8,730百万円 (13.0%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2024年3月期	81.52	—	5.0	4.2	3.5
2023年3月期	92.87	—	5.8	6.0	5.0

(参考) 持分法投資損益 2024年3月期 99百万円 2023年3月期 △509百万円

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2024年3月期	194,948	129,152	66.1	1,652.71
2023年3月期	194,327	126,963	65.2	1,624.44

(参考) 自己資本 2024年3月期 128,845百万円 2023年3月期 126,622百万円

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2024年3月期	14,431	△449	△7,413	31,278
2023年3月期	10,687	△7,652	△3,495	24,503

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
2023年3月期	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2024年3月期	—	30.00	—	30.00	60.00	4,679	64.6	3.8
2025年3月期(予想)	—	30.00	—	40.00	70.00	5,460	85.9	4.3
2025年3月期(予想)	—	30.00	—	30.00	60.00	—	60.7	—

(注) 2024年3月期期末配当金の内訳 普通配当 30円00銭 記念配当 10円00銭

### 3. 2025年3月期の連結業績予想（2024年4月1日～2025年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	240,300	4.5	12,000	49.8	12,500	54.4	7,700	21.2	98.77

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無  
新規 一社（社名）－、除外 一社（社名）－

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 無  
② ①以外の会計方針の変更： 無  
③ 会計上の見積りの変更： 無  
④ 修正再表示： 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）  
② 期末自己株式数  
③ 期中平均株式数

2024年3月期	82,050,105株	2023年3月期	82,050,105株
2024年3月期	4,090,227株	2023年3月期	4,102,004株
2024年3月期	77,956,603株	2023年3月期	77,943,867株

(参考) 個別業績の概要

2024年3月期の個別業績（2023年4月1日～2024年3月31日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年3月期	155,489	△2.1	3,937	△49.1	4,724	△50.4	1,156	△78.7
2023年3月期	158,807	1.8	7,735	0.6	9,529	5.4	5,421	△6.2

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2024年3月期	14.83	—
2023年3月期	69.52	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2024年3月期	163,183	110,983	68.0	1,422.80
2023年3月期	160,054	114,447	71.5	1,467.46

(参考) 自己資本 2024年3月期 110,983百万円 2023年3月期 114,447百万円

<個別業績の前期実績値との差異理由>

当社は、フランチャイズ（以下FC）加盟店舗とFCチェーン本部(当社)が共に小売をより一層重視する経営を実現するため、2024年4月1日より、当社からFC加盟店舗への卸売価格を引き下げ、小売に付随するロイヤリティ料率を引き上げました。これに伴い、FC加盟店舗とFCチェーン本部が新たなスタートを切るための準備として、FC加盟店舗が保有している2025年3月期の期首在庫に対して、卸売価格引き下げ後と同水準の価格に合わせる措置を講じたことにより、売上高および営業利益等に差異が生じております。加えて、記録的な暖冬の影響でスタッドレスタイヤなどの冬季用品の販売が低迷し売上高が減少したことなどにより、前事業年度の実績値と当事業年度の実績値との間に差異が生じております。

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件および業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 5「1. 経営成績等の概況(1) 当期の経営成績の概況 ②今後の見通し」をご覧ください。

(決算補足説明資料の入手方法)

当社は、2024年5月13日に証券アナリスト・機関投資家向けにオンラインにて決算説明会を開催する予定です。なお、決算説明に関する資料等につきましては、当社ホームページに掲載を予定しております。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況 .....	2
(1) 当期の経営成績の概況 .....	2
(2) 当期の財政状態の概況 .....	6
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 .....	7
3. 連結財務諸表及び主な注記 .....	8
(1) 連結貸借対照表 .....	8
(2) 連結損益及び包括利益計算書 .....	10
(3) 連結株主資本等変動計算書 .....	12
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書 .....	14
(5) 連結財務諸表に関する注記事項 .....	16
(継続企業の前提に関する注記) .....	16
(セグメント情報等) .....	16
(1株当たり情報) .....	20
(重要な後発事象) .....	20

## 1. 経営成績等の概況

### (1) 当期の経営成績の概況

#### ① 当期の経営成績

当連結会計年度におけるわが国の経済は、新型コロナウイルス感染症の行動制限緩和に伴い社会経済活動の正常化が進み、個人消費は持ち直しの動きが見られました。一方で、ウクライナ情勢の長期化や、原材料やエネルギー価格の高騰などを背景とした物価上昇、為替相場の変動による景気減速懸念など、景気の先行きは依然として不透明な状況が続いております。

国内の自動車関連業界の動向といたしましては、世界的な半導体不足の影響が緩和し、新車販売台数・中古車登録台数は前年を上回る水準へ回復いたしました。カー用品関連につきましては、記録的な暖冬により冬季用品需要が減少するなど厳しい事業環境となりました。

このような環境下において、当社グループは、社会・クルマ・人のくらしの変化をいち早く捉えて適応することで市場競争力の向上に努めております。当社グループが向かうべき方向性を示す「5ヵ年ローリングプラン」では、より成長の可能性の高い領域への集中に加え、持続的成長に向け、ネットワークおよび事業基盤の強化と事業の推進を図ってまいりました。

連結グループの損益の状況につきましては、以下のとおりであります。

#### [売上高、売上総利益]

当社グループの当連結会計年度における売上高は、前年同期比2.7%減少の2,298億56百万円、売上総利益は前年同期比5.1%減少の754億24百万円となりました。

#### [販売費及び一般管理費、営業利益]

販売費及び一般管理費は、前年同期比0.5%減少の674億14百万円、営業利益は前年同期比31.7%減少の80億10百万円となりました。

新店舗システム稼働により減価償却費が増加いたしました。期中に連結子会社2社を連結の範囲より除外したことにより販売費及び一般管理費は減少いたしました。

#### [営業外収益、営業外費用、経常利益]

営業外収益は、前年同期比11.7%増加の20億70百万円となりました。営業外費用は、前年同期比0.8%減少の19億87百万円となりました。

主に、前年同期に比べ持分法適用会社の収益改善が図られ、持分法による投資利益として営業外収益を計上しております。また、新店舗システム稼働により情報機器賃貸費用が増加いたしました。

この結果、経常利益は前年同期比30.1%減少の80億93百万円となりました。

#### [特別利益、特別損失]

特別利益は、事業譲渡益39億71百万円を計上いたしました。特別損失は、店舗整理損7億8百万円、固定資産の減損損失5億34百万円、投資有価証券評価損3億51百万円、早期割増退職金1億88百万円を計上いたしました。

#### [法人税等合計]

法人税等合計は、前年同期比7億24百万円減少の39億15百万円となりました。

#### [親会社株主に帰属する当期純利益]

親会社株主に帰属する当期純利益は、前年同期比12.2%減少の63億55百万円となりました。

セグメントごとの業績は、以下のとおりであります。

なお、当連結会計年度より、報告セグメントの区分を変更しており、以下の前年同期比較については、前年同期の数値を変更後のセグメント区分に組み替えた数値で比較分析しております。

[国内オートバックス事業]

国内オートバックス事業は、上期においては、物価上昇の影響を受けつつも、個人消費に緩やかな改善傾向が見られたことに加え、販売促進を強化したことなどにより売上は堅調に推移いたしました。下期については、暖冬の影響で店舗における冬季用品需要が減少し、卸売売上が減少いたしました。また、フランチャイズチェンパッケージ変更に伴いFC加盟店舗が保有している2025年3月期の期首在庫に対して、卸売価格引き下げ後と同水準の価格に合わせる措置を講じた結果、当連結会計年度の売上高は前年同期比1.4%減少の1,721億13百万円となりました。売上総利益は、前年同期比6.0%減少の561億20百万円となりました。販売費及び一般管理費は新店舗システム稼働により減価償却費が増加し、前年同期比2.4%増加の393億98百万円となりました。この結果、セグメント利益は前年同期比21.3%減少の167億21百万円となりました。

営業の状況といたしましては、当連結会計年度における国内のオートバックスチェン（フランチャイズ加盟法人店舗を含む）の全業態の売上高は、前年同期比で既存店が0.2%の減少、全店が前年同期並みとなりました。

国内オートバックスチェンでは、既存車のメンテナンス需要を背景に、エンジンオイル、バッテリーが好調に推移いたしました。また、これらの商品に伴うサービス工賃も堅調に推移いたしました。

タイヤについては、プライベートブランドタイヤなどの低価格帯商品の売上が伸長したものの、暖冬によりスタッドレスタイヤが低調だった影響で、売上は前年割れとなりました。

プライベートブランドについては「AQ.（オートバックスオリティ.）」や、心躍るガレージライフを提案するブランド「GORDON MILLER（ゴードンミラー）」等、自信をもっておすすめできる価値ある商品の開発・販売を推進しております。また、オートバックス誕生50周年を記念した特別増量商品を販売するなど、50周年を記念した商品の企画・販売も進めております。

車検・整備については、公式アプリにおいて、ピット作業予約機能に加え、主要メンテナンス項目の作業履歴や交換時期のお知らせ機能を追加するなど、順次サービスを拡大しております。また、ピット作業のWeb予約が定着しつつあり、公式アプリからのピット作業予約件数が前年同期比24.3%増加いたしました。車検実施台数については、第3四半期連結会計期間より車検対象台数が減少に転じましたが、車検リピート率の向上などに努めたことにより、前年同期比0.3%増加の約66万7千台となりました。

車販売については、中古車の買取台数の増加を背景に好調に推移いたしました。これにより、国内オートバックス事業における総販売台数は前年同期比10.5%増加の約31千4百台となりました。

また、オートバックス会員制度を18年ぶりにリニューアルし、特典内容やランクアッププログラムの見直しを行い、さらに魅力的な会員制度といたしました。

国内における出退店は、新規出店が3店舗、退店が1店舗あり（SB/RLに伴う出退店は除く）、2024年3月末の店舗数は590店舗となりました。

[海外事業]

海外事業における売上高は153億75百万円（前年同期比13.6%増加）、セグメント利益は1億1百万円（前年同期は2億7百万円のセグメント損失）となり、黒字化を達成いたしました。

小売・サービス事業においては、ウクライナ情勢や世界的なインフレの影響を受けたものの、売上は増加し、卸売事業においては既存取引先への営業強化などにより、売上が伸びました。

フランスにおいては、冷夏や降雨により夏季用品の需要が減少したものの、価格の適正化や営業活動の最適化などの対策を講じたことにより、売上が増加いたしました。また、法定最低賃金の引き上げにより人件費が増加いたしました。また、不採算店舗を閉店するなど収益性の向上に取り組みました。シンガポールにおいては、COE（車両購入権）の価格上昇に伴い、既存車のメンテナンス需要拡大を取り込み、ピットサービスが好調に推移いたしました。マレーシアとオーストラリアにおいては、インフレや金利上昇を背景に、消費者の購買意欲が低下したことなどにより売上が減少いたしました。中国においては、日本国内への輸出が増加し、営業損益が改善いたしました。

海外における出退店は、新規出店が37店舗、退店が6店舗あり、2023年3月末の78店舗から109店舗となりました。

[ディーラー・BtoB・オンラインアライアンス事業]

ディーラー・BtoB・オンラインアライアンス事業における売上高は442億60百万円（前年同期比10.0%減少）、セグメント損失は49百万円（前年同期は2億81百万円のセグメント利益）となりました。

ディーラー事業においては、Audiの正規ディーラーを運営する子会社が好調に推移したものの、2023年9月にBMW/MINI正規ディーラー事業を行う子会社2社を譲渡した影響で、売上が減少いたしました。また、BYD Auto Japanの正規ディーラーを運営する子会社が「BYD AUTO 宇都宮」および「BYD AUTO 練馬」を新規オープンいたしました。また、お客様のEVライフをトータルサポートすることを目指し、BYDの新車販売に加え、EV中古車の取扱いや、EV充電器・蓄電池およびソーラーパネルの設置などのサービスも開始いたしました。

BtoB事業においては、社用車のメンテナンスやカー用品などの法人一括払いが可能となる「オートバックス法人会員制度」への加入件数が順調に増加するとともに、車両のメンテナンス需要を背景に、エンジンオイル等の卸売を行う子会社や車検・整備・タイヤ販売を行う子会社が堅調に推移いたしました。また、ドライブレコーダーやカーナビゲーションなどの出張取付サービスが堅調で、2023年9月に開始した園児送迎バス置き去り防止装置の出張取付サービスは、園児送迎車両だけでなく、介護送迎車両などにも多数ご利用いただいております。さらに、日産自動車株式会社との協業にも注力しており、車種専用アイテムの企画開発・販売を行っております。

オンラインアライアンス事業においては、ECサイトでの取扱商品を大幅に増やしたこと等により、売上が増加いたしました。また、引き続き物流改革やネットとリアルの融合を進めており、カーライフに必要な情報サービス・コンテンツを集約したカーライフ総合情報サイト「MOBILA（モビラ）」を通じて、潜在顧客へのアプローチとオートバックス店舗への送客を目指しております。さらに、携帯アルコールチェッカー「ALCクラウド」の機能を搭載したクラウド型社用車管理システム「FLEETGUIDE（フリートガイド）」の提供を開始いたしました。

[その他の事業]

その他の事業における売上高は180億73百万円（前年同期比2.7%減少）、セグメント損失は6億59百万円（前年同期は10億66百万円のセグメント損失）となりました。

## ② 今後の見通し

日本経済は、新型コロナウイルス感染症の影響による経済活動の制限解除に伴う社会経済活動の正常化やインバウンド需要の増加により、景気は緩やかな回復基調で推移いたしました。一方、ロシア・ウクライナ問題の長期化に加え、急速な円安の進行による原材料やエネルギーコストの高騰、物流業界を中心とした人手不足等、依然として先行き不透明な状況が続いております。

世界的なサステナビリティへの意識の高まりを背景に、多くの企業がカーボンニュートラルの実現に向けた取り組みを進める中で急速に普及が進んだEV（電気自動車）も、EUによる2035年のエンジン車販売禁止の方針が撤回されるなど、一時的な踊り場を迎えております。また、国産自動車メーカーがプラグインFCVを発表するなど、EV以外の環境対応車への関心も高まっております。

国内の自動車関連業界では、世界的な半導体不足の解消に伴い、自動車の生産・販売が回復傾向にある一方で、一部の自動車メーカーや中古車販売店等による信頼問題の発生を受け、業界全体への影響が懸念されております。

当社グループが強みとする国内のカーアフター市場に目を向けますと、M&Aによる周辺事業領域の拡大やカーシェア・サブスクリプションサービスのような新たなビジネスモデルによる事業参入が進むなど、カーアフター市場における事業活動が活発化しております。

また、お客様の購買行動の変化によってネット販売を通じた商品購入の比率がさらに高まりを見せており、業界の枠を超えた競争がますます激化していくことが想定されます。さらに、少子高齢化による顧客構成の変化、顧客ニーズの多様化など、当社を取り巻く環境は今後も大きく、急速に変化するものと予想されます。

当社は、社会環境やお客様のニーズが急速に変化する中で、持続的な成長と長期的な企業価値向上を図るため、2023年5月に、2032年度の連結売上高5,000億円の達成を目指す長期ビジョン「Beyond AUTOBACS Vision 2032」を発表いたしました。また、2019年に策定した「5ヵ年ローリングプラン」では、継続的に方向性および戦略を見直しつつ、各事業の収益拡大と事業基盤の整備・強化を推し進め、収益構造改革や業界の垣根を越えた連携を実現してまいりました。

そしてこのたび、長期ビジョンの達成に向け、さらに加速度的な成長を実現すべく、中期経営計画を策定し公表することといたしました。この2024中期経営計画では、新たな方向性として、お客様にとっての「モビリティライフのインフラ」をグローバルで目指すことを掲げております。

当社が最も得意とする「小売り」と「卸売り」の2軸に集中・強化する体制に変更し、グローバルに展開することや長期ビジョンを実現するための周辺領域への挑戦を行うことなどによって、2027年3月期の連結売上高2,800億円、連結営業利益150億円、ROIC7.0%の達成を目指しております。

オートバックスは2024年11月に、1号店の出店から50周年を迎えます。

100年続く企業グループを目指して、オートバックスフランチャイズチェーンの改革を推進しており、FC加盟店舗とFCチェーン本部が真に一体となってお客様接点を増やし、より一層お客様に支持されるFCチェーンへと進化することで、さらなるシェア拡大を図ってまいります。そして、2024中期経営計画「Accelerating Towards Excellence」と長期ビジョン「Beyond AUTOBACS Vision 2032」の達成を目指していくと共に、自動車業界のサステナブルな発展に寄与してまいります。

なお、次期の見通しといたしましては、売上高は前年同期比4.5%増加の2,403億円、営業利益は前年同期比49.8%増加の120億円、経常利益は前年同期比54.4%増加の125億円、親会社株主に帰属する当期純利益は前年同期比21.2%増加の77億円を予想しております。

(2) 当期の財政状態の概況

① 資産、負債及び純資産の状況

[流動資産]

流動資産は、前連結会計年度末に比べ8億49百万円増加し、1,121億91百万円となりました。主に現金及び預金が増加した一方、売掛金、商品、未収入金が減少したことなどによるものです。

[有形固定資産、無形固定資産]

有形固定資産は、前連結会計年度末に比べ14億94百万円増加し、482億52百万円となりました。主に新規出店、改装により建物及び構築物が増加したことなどによるものです。

無形固定資産は、前連結会計年度末に比べ16億28百万円減少し、77億63百万円となりました。

[投資その他の資産]

投資その他の資産は、前連結会計年度末に比べ94百万円減少し、267億41百万円となりました。

[流動負債]

流動負債は、前連結会計年度末に比べ78百万円増加し、489億84百万円となりました。

[固定負債]

固定負債は、前連結会計年度末に比べ16億46百万円減少し、168億12百万円となりました。主に銀行からの借入を返済したことにより長期借入金が減少したことなどによるものです。

[純資産合計]

純資産合計は、前連結会計年度末に比べ21億89百万円増加し、1,291億52百万円となりました。主に利益剰余金の配当による減少があった一方、親会社株主に帰属する当期純利益による増加などによるものです。

[資産合計/負債純資産合計]

資産合計、負債純資産合計は、前連結会計年度末に比べ6億21百万円増加し、1,949億48百万円となりました。

② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ67億75百万円増加し、312億78百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動によるキャッシュ・フローは144億31百万円の収入（前年同期は106億87百万円の収入）となりました。収入の主な内訳は、税金等調整前当期純利益102億83百万円に対し、非資金損益項目等の調整を加減した営業取引による収入193億3百万円であり、支出の主な内訳は、法人税等の支払額50億円等であります。

投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動によるキャッシュ・フローは、4億49百万円の支出（前年同期は76億52百万円の支出）となりました。収入の主な内訳は、連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入50億98百万円および貸付金の回収による収入38億96百万円等であり、支出の主な内訳は、有形及び無形固定資産の取得による支出91億49百万円等でありませぬ。

財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動によるキャッシュ・フローは、74億13百万円の支出（前年同期は34億95百万円の支出）となりました。支出の主な内訳は、配当金の支払額46億81百万円および長期借入金の返済による支出19億58百万円等であります。

## 2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、今後につきましては、海外事業の展開及び国内の同業他社の国際会計基準の適用動向等を踏まえ、国際会計基準の適用について検討を進めていく方針であります。

### 3. 連結財務諸表及び主な注記

#### (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当連結会計年度 (2024年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	24,570	31,297
受取手形	409	539
売掛金	25,740	21,843
リース投資資産	3,645	3,882
商品	23,899	22,635
短期貸付金	100	100
未収入金	27,102	26,047
その他	5,957	5,876
貸倒引当金	△83	△31
流動資産合計	111,341	112,191
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	46,054	48,238
減価償却累計額	△33,185	△34,080
建物及び構築物（純額）	12,868	14,157
機械装置及び運搬具	8,653	8,846
減価償却累計額	△5,550	△5,896
機械装置及び運搬具（純額）	3,102	2,950
工具、器具及び備品	12,607	13,309
減価償却累計額	△10,285	△10,710
工具、器具及び備品（純額）	2,321	2,598
土地	24,735	24,576
リース資産	913	962
減価償却累計額	△278	△332
リース資産（純額）	635	630
使用権資産	3,716	4,017
減価償却累計額	△1,654	△2,233
使用権資産（純額）	2,062	1,784
建設仮勘定	1,032	1,555
有形固定資産合計	46,757	48,252
無形固定資産		
のれん	1,386	1,080
ソフトウェア	5,494	5,217
その他	2,511	1,465
無形固定資産合計	9,392	7,763
投資その他の資産		
投資有価証券	9,078	9,065
長期貸付金	46	49
繰延税金資産	4,594	5,008
差入保証金	12,128	11,638
その他	1,005	993
貸倒引当金	△16	△13
投資その他の資産合計	26,836	26,741
固定資産合計	82,986	82,757
資産合計	194,327	194,948

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当連結会計年度 (2024年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	17,629	22,050
短期借入金	1,847	11
リース債務	701	740
未払金	15,746	15,200
未払法人税等	2,726	2,109
契約負債	1,273	891
その他	8,980	7,979
流動負債合計	48,906	48,984
固定負債		
長期借入金	6,699	6,023
リース債務	2,946	2,545
繰延税金負債	516	225
役員退職慰労引当金	7	7
退職給付に係る負債	341	256
資産除去債務	2,741	2,691
その他	5,204	5,062
固定負債合計	18,458	16,812
負債合計	67,364	65,796
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	33,998	33,998
資本剰余金	34,156	34,218
利益剰余金	61,997	63,670
自己株式	△6,990	△6,970
株主資本合計	123,162	124,917
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,077	2,124
為替換算調整勘定	1,382	1,803
その他の包括利益累計額合計	3,460	3,928
非支配株主持分	340	307
純資産合計	126,963	129,152
負債純資産合計	194,327	194,948

(2) 連結損益及び包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
売上高	236,235	229,856
売上原価	156,773	154,432
売上総利益	79,462	75,424
販売費及び一般管理費	67,739	67,414
営業利益	11,722	8,010
営業外収益		
受取利息	69	92
受取配当金	78	119
持分法による投資利益	—	99
受取手数料	61	64
情報機器賃貸料	674	696
その他	969	999
営業外収益合計	1,854	2,070
営業外費用		
支払利息	69	91
持分法による投資損失	509	—
情報機器賃貸費用	597	1,350
固定資産除却損	133	50
その他	692	495
営業外費用合計	2,002	1,987
経常利益	11,574	8,093
特別利益		
事業譲渡益	—	3,971
移転補償金	286	—
退職給付制度終了益	891	—
特別利益合計	1,177	3,971
特別損失		
減損損失	897	534
投資有価証券評価損	—	351
早期割増退職金	—	188
店舗整理損	—	708
特別損失合計	897	1,781
税金等調整前当期純利益	11,854	10,283
法人税、住民税及び事業税	4,555	4,314
法人税等調整額	84	△399
法人税等合計	4,640	3,915
当期純利益	7,214	6,368
(内訳)		
親会社株主に帰属する当期純利益	7,239	6,355
非支配株主に帰属する当期純利益又は非支配株主に 帰属する当期純損失(△)	△24	13

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△234	39
為替換算調整勘定	317	357
退職給付に係る調整額	1,406	—
持分法適用会社に対する持分相当額	25	92
その他の包括利益合計	1,515	488
包括利益	8,730	6,857
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	8,731	6,823
非支配株主に係る包括利益	△1	33

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位: 百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	33,998	34,156	59,442	△7,016	120,581
当期変動額					
剰余金の配当			△4,678		△4,678
親会社株主に帰属する当期純利益			7,239		7,239
自己株式の取得				△3	△3
自己株式の処分			△5	28	23
持分法適用会社に対する持分変動に伴う自己株式の増減				0	0
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		△0			△0
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)					
当期変動額合計	—	△0	2,554	25	2,580
当期末残高	33,998	34,156	61,997	△6,990	123,162

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調 整累計額	その他の包括利 益累計額合計		
当期首残高	2,308	1,065	△1,406	1,967	342	122,892
当期変動額						
剰余金の配当						△4,678
親会社株主に帰属する当期純利益						7,239
自己株式の取得						△3
自己株式の処分						23
持分法適用会社に対する持分変動に伴う自己株式の増減						0
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動						△0
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△230	317	1,406	1,492	△1	1,491
当期変動額合計	△230	317	1,406	1,492	△1	4,071
当期末残高	2,077	1,382	—	3,460	340	126,963

当連結会計年度（自 2023年4月1日 至 2024年3月31日）

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	33,998	34,156	61,997	△6,990	123,162
当期変動額					
剰余金の配当			△4,679		△4,679
親会社株主に帰属する当期純利益			6,355		6,355
自己株式の取得				△3	△3
自己株式の処分			△2	24	21
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		61			61
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	－	61	1,673	20	1,755
当期末残高	33,998	34,218	63,670	△6,970	124,917

	その他の包括利益累計額			非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利 益累計額合計		
当期首残高	2,077	1,382	3,460	340	126,963
当期変動額					
剰余金の配当					△4,679
親会社株主に帰属する当期純利益					6,355
自己株式の取得					△3
自己株式の処分					21
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動					61
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	46	421	467	△33	433
当期変動額合計	46	421	467	△33	2,189
当期末残高	2,124	1,803	3,928	307	129,152

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	11,854	10,283
減価償却費	4,305	4,962
減損損失	897	534
のれん償却額	381	321
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	44	△57
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	19	16
受取利息及び受取配当金	△148	△211
支払利息	69	91
持分法による投資損益 (△は益)	509	△99
固定資産除売却損益 (△は益)	68	2
投資有価証券評価損益 (△は益)	4	351
店舗整理損	—	708
事業譲渡損益 (△は益)	—	△3,971
退職給付制度終了益	△891	—
早期割増退職金	—	188
売上債権の増減額 (△は増加)	△1,529	5,743
リース投資資産の増減額 (△は増加)	506	△346
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△2,286	△1,280
仕入債務の増減額 (△は減少)	△186	4,090
その他	789	△2,022
小計	14,408	19,303
利息及び配当金の受取額	206	227
利息の支払額	△70	△97
法人税等の支払額	△3,856	△5,000
営業活動によるキャッシュ・フロー	10,687	14,431
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	△13	△24
定期預金の払戻による収入	—	72
有形及び無形固定資産の取得による支出	△7,182	△9,149
有形及び無形固定資産の売却による収入	334	102
投資有価証券の取得による支出	△1,303	△310
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	—	△43
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	—	5,098
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	51	—
関係会社株式の売却による収入	—	71
貸付けによる支出	△0	—
貸付金の回収による収入	164	3,896
差入保証金の差入による支出	△209	△324
差入保証金の回収による収入	572	300
その他	△67	△138
投資活動によるキャッシュ・フロー	△7,652	△449

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△119	△126
長期借入れによる収入	3,000	—
長期借入金の返済による支出	△1,078	△1,958
自己株式の取得による支出	△0	△0
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	△7	△0
配当金の支払額	△4,674	△4,681
その他	△615	△645
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>△3,495</b>	<b>△7,413</b>
現金及び現金同等物に係る換算差額	212	206
<b>現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)</b>	<b>△247</b>	<b>6,775</b>
現金及び現金同等物の期首残高	24,751	24,503
<b>現金及び現金同等物の期末残高</b>	<b>24,503</b>	<b>31,278</b>

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定および業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、カー用品等の国内外への卸売・小売販売、ネット販売、車の買取・販売、車検・整備および輸入車ディーラーを行うほかに、オートバックスグループへの店舗設備のリースおよびクレジット関連事業等を行っております。セグメント区分は、「国内オートバックス事業」、「海外事業」、「ディーラー・BtoB・オンラインアライアンス事業」および「その他の事業」の4つを報告セグメントとしております。

「国内オートバックス事業」は、国内のフランチャイズ加盟法人等に対してタイヤ・ホイールおよびカーエレクトロニクスなど、カー用品等の卸売を行っております。また主に国内の一般消費者に対してカー用品等の販売、取付サービス、車の整備、車検および車の買取・販売を行っております。

「海外事業」は、主に国外の一般消費者に対してカー用品等の販売、取付サービス、車の整備および板金・塗装を行っております。また主に国外のフランチャイズ加盟法人や小売業者などにカー用品等の卸売・輸出販売を行っております。

「ディーラー・BtoB・オンラインアライアンス事業」は、主に国内の一般消費者に対して輸入車や電気自動車の販売およびサービスを行っております。また国内のホームセンター等にカー用品などを卸売するほかに、オートバックスグループ外の法人顧客への卸売販売や自社サイトや公式アプリにより実店舗と連携してカー用品等を提供しております。さらに車検・整備、板金事業等を行っております。

「その他の事業」は、主に子会社が、クレジット関連事業、保険代理店、国内のフランチャイズ加盟店での個別信用購入あっせん、提携カードの発行などを行うほか、同加盟法人等に備品等のリースを行っております。また、クルマを通じた独自の世界観を提案するライフスタイルブランドに関する商品開発、ネットおよび実店舗展開、不動産関連のデベロップメント事業ならびに車の買取・販売等を行っております。

当連結会計年度より、従来、「国内オートバックス事業」の報告セグメントに所属していた車買取・販売(C@RS)を推進・管理する機能を有する部門を拡大することを目的に「カートレーディング事業」とし、「その他の事業」の報告セグメントに移管いたしました。また、店舗出店等にかかる物件開発と立地開発の機能を有する部門を出店の加速および当社グループ内の不動産を有効活用することを目的に「プロパティデベロップメント事業」とし、「その他の事業」の報告セグメントに移管いたしました。

加えて、「国内オートバックス事業」に含めておりました、顧客サポートや物流施設の間接コストについて、各報告セグメントに配分しない全社費用として見直しを行いました。

これによる報告セグメントである「国内オートバックス事業」、「海外事業」、「ディーラー・BtoB・オンラインアライアンス事業」および「その他の事業」の名称に変更はございません。

なお、前連結会計年度のセグメント情報は、変更後の報告セグメントの区分に基づき作成したものを開示しております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表を作成するために採用される会計方針に準拠した方法であります。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報及び収益の分解情報  
前連結会計年度（自2022年4月1日 至2023年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント					調整額 (注1)	連結財務諸 表計上額 (注) 2
	国内オート ボックス 事業	海外事業	ディーラ ー・BtoB・ オンライン アライア ンス事業	その他 の 事業	合計		
売上高							
顧客との契約から生 じる収益	170,015	12,972	39,820	11,037	233,846	—	233,846
その他の収益	—	79	—	2,309	2,388	—	2,388
外部顧客への売上高	170,015	13,052	39,820	13,347	236,235	—	236,235
セグメント間の内部 売上高又は振替高	4,562	479	9,375	5,230	19,648	△19,648	—
計	174,577	13,531	49,196	18,577	255,883	△19,648	236,235
セグメント利益又は 損失 (△)	21,239	△207	281	△1,066	20,247	△8,524	11,722
セグメント資産	93,595	12,256	22,572	36,955	165,379	28,948	194,327
その他の項目							
減価償却費	1,380	651	675	817	3,525	729	4,255
のれんの償却額	72	147	161	—	381	—	381
持分法適用会社への 投資額	2,456	1,281	52	—	3,790	66	3,856
有形固定資産及び無 形固定資産の増加額	4,570	622	1,138	243	6,574	607	7,182

(注) 1. 調整額の内容は以下のとおりであります。

- セグメント利益又は損失の調整額△8,524百万円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であり、主に一般管理費であります。
- セグメント資産の調整額28,948百万円は、各セグメントに配分していない全社資産であり、主に報告セグメントに帰属しない現金及び預金および物流関係資産であります。
- その他の項目の減価償却費の調整額729百万円は、全社資産に係る減価償却費であります。持分法適用会社への投資額の調整額66百万円は、各報告セグメントに属していない持分法適用会社への投資額であります。有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額607百万円は、主に管理部門設備の増加額であります。

2. セグメント利益又は損失は、連結損益及び包括利益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度（自2023年4月1日 至2024年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント					調整額 (注1)	連結財務諸 表計上額 (注) 2
	国内オート バックス 事業	海外事業	ディーラ ー・BtoB・ オンライン アライア ンス事業	その他 の事 業	合計		
売上高							
顧客との契約から生 じる収益	167,038	14,673	35,144	10,542	227,398	—	227,398
その他の収益	—	26	—	2,431	2,458	—	2,458
外部顧客への売上高	167,038	14,700	35,144	12,973	229,856	—	229,856
セグメント間の内部 売上高又は振替高	5,075	674	9,116	5,100	19,966	△19,966	—
計	172,113	15,375	44,260	18,073	249,823	△19,966	229,856
セグメント利益又は 損失(△)	16,721	101	△49	△659	16,115	△8,105	8,010
セグメント資産	92,451	13,317	16,501	38,004	160,275	34,673	194,948
その他の項目							
減価償却費	1,645	644	694	929	3,913	812	4,725
のれんの償却額	72	102	146	—	321	—	321
持分法適用会社への 投資額	2,555	1,212	60	—	3,827	—	3,827
有形固定資産及び無 形固定資産の増加額	6,378	143	1,505	434	8,461	688	9,149

(注) 1. 調整額の内容は以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益又は損失の調整額△8,105百万円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であり、主に一般管理費であります。
- (2) セグメント資産の調整額34,673百万円は、各セグメントに配分していない全社資産であり、主に報告セグメントに帰属しない現金及び預金および物流関係資産であります。
- (3) その他の項目の減価償却費の調整額812百万円は、全社資産に係る減価償却費であります。有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額688百万円は、主に管理部門設備の増加額であります。

2. セグメント利益又は損失は、連結損益及び包括利益計算書の営業利益と調整を行っております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自2022年4月1日 至2023年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント					調整額	合計
	国内オート ボックス 事業	海外事業	ディーラ ー・BtoB・ オンライン アライアン ス事業	その他の 事業	合計		
減損損失	—	897	—	—	897	—	897

当連結会計年度（自2023年4月1日 至2024年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント					調整額	合計
	国内オート ボックス 事業	海外事業	ディーラ ー・BtoB・ オンライン アライアン ス事業	その他の 事業	合計		
減損損失	—	312	—	221	534	—	534

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自2022年4月1日 至2023年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント					調整額	合計
	国内オート ボックス 事業	海外事業	ディーラ ー・BtoB・ オンライン アライアン ス事業	その他の 事業	合計		
当期償却額	72	147	161	—	381	—	381
当期末残高	233	538	615	—	1,386	—	1,386

当連結会計年度（自2023年4月1日 至2024年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント					調整額	合計
	国内オート ボックス 事業	海外事業	ディーラ ー・BtoB・ オンライン アライアン ス事業	その他の 事業	合計		
当期償却額	72	102	146	—	321	—	321
当期末残高	160	491	428	—	1,080	—	1,080

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自2022年4月1日 至2023年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自2023年4月1日 至2024年3月31日）

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
1株当たり純資産額	1,624.44円	1,652.71円
1株当たり当期純利益	92.87円	81.52円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益 (百万円)	7,239	6,355
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益 (百万円)	7,239	6,355
普通株式の期中平均株式数 (千株)	77,943	77,956

(重要な後発事象)

該当事項はありません。